

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	21,076,481	20,642,294	43,832,102
経常利益(千円)	497,650	431,687	1,297,031
四半期(当期)純利益(千円)	310,511	292,839	797,775
四半期包括利益又は包括利益(千円)	262,176	484,583	1,065,683
純資産額(千円)	12,167,956	13,279,776	12,971,464
総資産額(千円)	22,142,906	22,839,810	25,081,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.42	24.92	67.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	58.1	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,516	496,800	1,145,167
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,624	26,597	106,098
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	148,934	186,845	160,998
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,283,091	3,217,079	2,792,364

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.86	16.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業業績の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済につきましても、欧州経済の長期低迷や新興国の景気減速感が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、北米を中心に堅調な販売が続いておりますが、エコカー補助金効果の反動減や、欧州や新興国での減速感もあり、設備投資には依然として慎重な姿勢も見られました。また、電気・電子・半導体は、スマートフォン関連以外は厳しい状況が続いており、工作機械につきましても、北米需要は堅調に推移しておりますが、中国、欧州市場は低迷が続く結果となりました。

こうした中、当社グループにおきましては、エンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業の強化や新素材・新領域開発、海外事業の強化など、3年目を迎えた第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の施策推進に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は206億42百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は2億66百万円（前年同期比39.0%減）、経常利益は4億31百万円（前年同期比13.3%減）、四半期純利益は2億92百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当第2四半期連結累計期間における売上構成比で36.8%）で、自動車及び電気・電子・半導体、工作機械関連企業向けなど、全般に販売が低調となり、売上高は75億88百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの販売が増加し、売上高は63億21百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は29億48百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

電源機器

電源機器は、電気・電子・半導体及び自動車関連企業向けの販売が増加し、売上高は10億円（前年同期比8.8%増）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けの販売が減少したことから、売上高は6億50百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は21億34百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、32億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億96百万円（前年同期は3億27百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4億37百万円、売上債権の減少額26億54百万円及びたな卸資産の減少額1億21百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額24億18百万円及び法人税等の支払額4億57百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は26百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。これは、関係会社貸付けによる支出2億40百万円があったものの、関係会社貸付金の回収による収入3億19百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億86百万円（前年同期比25.5%増）となりました。これは、配当金の支払額1億74百万円及びリース債務の返済による支出12百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市天白区西入町108番地の2	1,220,900	10.11
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	839,000	6.95
安井 善宏	愛知県名古屋市天白区	590,020	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	587,500	4.86
林 正弘	愛知県岡崎市	360,000	2.98
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	2.98
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	360,000	2.98
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	320,400	2.65
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不 動堂町801番地	320,000	2.65
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	315,684	2.61
計	-	5,273,504	43.70

(注) 安井 善宏氏は平成25年9月22日に逝去いたしました。相続手続きが未了のため、平成25年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,750,900	117,509	-
単元未満株式	普通株式 620	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,509	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	-	安井 善宏	平成25年9月22日

(注)平成25年9月22日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,364	3,217,079
受取手形及び売掛金	³ 15,745,465	13,152,224
商品及び製品	1,864,151	1,733,361
仕掛品	110,608	146,170
原材料及び貯蔵品	30,199	32,651
その他	816,313	688,237
貸倒引当金	21,928	24,421
流動資産合計	21,337,174	18,945,304
固定資産		
有形固定資産	1,845,349	1,835,825
無形固定資産	43,599	45,283
投資その他の資産	¹ 1,855,061	¹ 2,013,396
固定資産合計	3,744,010	3,894,505
資産合計	25,081,184	22,839,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 10,088,831	7,749,433
未払法人税等	377,411	91,770
賞与引当金	338,697	294,216
役員賞与引当金	-	10,250
その他	912,520	1,029,099
流動負債合計	11,717,460	9,174,768
固定負債		
役員退職慰労引当金	93,900	6,850
その他	298,360	378,415
固定負債合計	392,260	385,265
負債合計	12,109,720	9,560,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,329,582	10,446,150
自己株式	149,579	149,579
株主資本合計	12,863,730	12,980,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,801	470,042
繰延ヘッジ損益	158	-
為替換算調整勘定	264,909	170,564
その他の包括利益累計額合計	107,733	299,477
純資産合計	12,971,464	13,279,776
負債純資産合計	25,081,184	22,839,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,076,481	20,642,294
売上原価	18,233,145	17,835,499
売上総利益	2,843,335	2,806,794
販売費及び一般管理費	2,406,726	2,540,542
営業利益	436,608	266,252
営業外収益		
受取利息	2,091	1,951
受取配当金	12,118	52,588
仕入割引	65,811	57,905
為替差益	-	45,061
その他	13,146	34,941
営業外収益合計	93,167	192,447
営業外費用		
支払利息	911	360
売上割引	19,256	16,220
為替差損	10,635	-
その他	1,322	10,431
営業外費用合計	32,125	27,012
経常利益	497,650	431,687
特別利益		
固定資産売却益	1,278	631
投資有価証券売却益	-	6,203
特別利益合計	1,278	6,835
特別損失		
固定資産売却損	5,748	743
固定資産除却損	80	364
投資有価証券評価損	24,118	-
特別損失合計	29,948	1,107
税金等調整前四半期純利益	468,981	437,414
法人税等	158,470	144,575
少数株主損益調整前四半期純利益	310,511	292,839
四半期純利益	310,511	292,839

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	310,511	292,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,241	97,241
繰延ヘッジ損益	-	158
為替換算調整勘定	12,906	94,344
その他の包括利益合計	48,334	191,744
四半期包括利益	262,176	484,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,176	484,583

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	468,981	437,414
減価償却費	39,643	55,247
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,532	2,127
賞与引当金の増減額(は減少)	33,727	44,481
前払年金費用の増減額(は増加)	16,822	15,533
受取利息及び受取配当金	14,209	54,539
支払利息	911	360
投資有価証券評価損益(は益)	24,118	-
売上債権の増減額(は増加)	1,453,161	2,654,484
たな卸資産の増減額(は増加)	146,849	121,753
仕入債務の増減額(は減少)	1,806,778	2,418,304
未収入金の増減額(は増加)	50,839	26,312
前渡金の増減額(は増加)	4,032	97,712
その他	67,268	89,803
小計	53,565	899,734
利息及び配当金の受取額	14,426	54,780
利息の支払額	911	353
法人税等の支払額	287,465	457,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,516	496,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,443	52,819
有形固定資産の売却による収入	1,678	687
投資有価証券の取得による支出	8,026	13,646
関係会社株式の取得による支出	10,000	1,526
関係会社貸付けによる支出	322,650	240,000
関係会社貸付金の回収による収入	285,410	319,975
その他	3,592	13,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,624	26,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	146,630	174,835
リース債務の返済による支出	2,304	12,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,934	186,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,483	88,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	542,592	424,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,683	2,792,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283,091	3,217,079

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	38,700千円	38,700千円

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
明治電機商業(上海)有限公司	62,590千円	127,081千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	95,115千円	-千円
支払手形	1,233	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬及び給与手当	1,006,655千円	1,072,376千円
賞与引当金繰入額	220,188	255,692
退職給付費用	64,825	66,114
減価償却費	36,634	50,101
役員賞与引当金繰入額	10,500	10,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,283,091千円	3,217,079千円
現金及び現金同等物	1,283,091	3,217,079

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	146,892	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.42円	24.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	310,511	292,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	310,511	292,839
普通株式の期中平均株式数(株)	11,751,436	11,751,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。